

令和7年度 八阪中学校のあゆみ
—結果概要とその分析から見てきた成果・課題と今後の取組について—

調査結果から

【成果と課題】
令和7年度全国学力・学習状況調査において、大阪市立八阪中学校の生徒は、国語・数学・理科のいずれの教科においても全国平均や府平均を上回る成果を示しており、学力の定着と向上に向けた取り組みが一定の成果を上げていることがうかがえる。
国語では、平均正答数が8.4問(正答率60%)と全国平均(7.6問、54.3%)を上回り、標準偏差も2.4と全国(2.7)よりも低く、学力のばらつきが比較的少ないことが示された。特に、上位層(11問以上正答)の割合が全国より高く、読解力や記述力の育成が進んでいると考えられる。
数学においても、平均正答数は8.9問(正答率59%)と全国平均(7.2問、48.3%)を大きく上回り、標準偏差も全国と同程度であることから、全体的な学力水準の高さが確認できる。特に、12問以上正答した生徒の割合が全国平均の約2倍に達しており、論理的思考力や問題解決力の育成が成果を上げている。
理科では、平均正答数が3.1問(正答率51.7%)と全国平均(2.9問、48.3%)をやや上回っている。IRTスコアでも、平均値106.4は全国平均(124.0)より高く、特に上位層(75%以上)に属する生徒の割合が高いことから、探究的な学習活動や実験・観察を通じた理解の深化が進んでいると考えられる。
一方で、課題としては、いずれの教科においても中位層から下位層の割合が一定数存在しており、学力の底上げが求められる。特に理科では、IRTスコアのばらつきが大きく、学習内容の定着に個人差があることが示唆される。また、数学においては、基礎的な問題の正答率がやや低めであり、基本事項の反復や定着を図る必要がある。
今後は、上位層の学力をさらに伸ばすとともに、下位層へのきめ細やかな支援を通じて、学力の底上げと均質化を図ることが重要である。授業改善や家庭学習の充実、個別指導の強化などを通じて、全体の学力向上を目指す取り組みが求められる。

【今後に向けて】
令和7年度全国学力・学習状況調査の結果から、大阪市立八阪中学校の生徒は全国平均を上回る成果を示している一方で、学力のばらつきや基礎定着の課題も明らかとなった。今後は、全体の学力向上と学力格差の是正を目指し、以下の具体的な方策に取り組む必要がある。
まず、学力の底上げに向けて、基礎的・基本的な内容の定着を図る取り組みが重要である。特に数学では、基本問題の正答率がやや低めであることから、反復学習や小テストの活用による定着支援が有効である。授業内での「確認問題」や「振り返りシート」の導入により、生徒自身が理解度を把握し、教師が個別支援の必要性を早期に察知できる体制を整える。
次に、下位層への支援強化として、放課後学習会や個別指導の充実が求められる。学習支援員や地域ボランティアの協力を得て、苦手意識のある生徒に対して丁寧なフォローを行うことで、学習意欲の向上と理解の深化が期待できる。また、ICTを活用した個別最適化学習(タブレットによるドリル学習や動画教材の活用)も、理解度に応じた学習支援として有効である。
一方で、上位層の学力伸長も並行して進めるべきである。国語・数学・理科いずれの教科でも、上位層の割合が全国平均を上回っていることから、発展的な課題への挑戦機会を提供することが望ましい。例えば、探究型学習や課題研究、外部コンテストへの参加などを通じて、思考力・表現力・課題解決力をさらに高めることができる。
さらに、授業改善も継続的な課題である。アクティブラーニングの手法を取り入れた授業展開や、教科横断的な学習活動を通じて、知識の活用力や論理的思考力を育成することが求められる。特に理科では、実験・観察を重視した授業を通じて、探究的な学びを促進することが効果的である。
最後に、家庭との連携強化も欠かせない。家庭学習の習慣化や学習環境の整備に向けて、保護者への情報提供や学習支援の啓発を行うことで、学校と家庭が一体となって生徒の学力向上を支える体制を構築することができる。
これらの方策を総合的に推進することで、八阪中学校の生徒一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮できる学びの場を実現し、持続的な学力向上につなげていくことが期待される